

原子力発電所所在地自治体の財政構造

——福井県若狭地域を事例に——

三 好 ゆ う

【目次】

はじめに

1. 先行研究の動向と本研究の視点
 2. 原発立地4市町の財政構造とその特徴
 - 2-1. 敦賀市
 - 2-2. 美浜町
 - 2-3. おおい町
 - 2-4. 高浜町
 3. 原子力発電所と福井県財政との関係
 - 3-1. 交付金による財政効果
 - 3-2. その他の原発関連収入
 4. 福井県における原発事故とその対応
- おわりに

はじめに

2011年3月11日に起こった東日本大地震を契機とした福島原発事故を境に、わが国のエネルギー政策は大きく転換しようとしている。リスクの高い原子力エネルギーへの依存を見直し、代替エネルギーの模索が本格的に始まったといえる。

「エネルギー白書2010」によると、わが国における原子力発電所は2010年3月末時点で運転中54基、建設2基のほか、計画段階12基、廃止段階3基の計71基あり、アメリカ、フランスに次ぐ世界第3位の発電設備容量を有する。ここに至るまでには、国による財政手段を用いた促進政策があった。リスク資産を受け入れる自治体に対して、長期にわたる多様な財政支援措置（課税特例や交付金制度など）が設けられたのである。

東日本大地震による福島原発事故の経験によって、わが国の今後のエネルギー政策の方向性は大きく変化しようとしているが、このことは国と地方との原発を通じた財政関係、とりわけ自治体の財政構造に大きな影響を与えられられる。

これまで、原発立地自治体の財政構造についての分析はあまりなされていない。原子力発電所という特殊性に加え、立地する自治体の多くが健全財政にあるためと考えられる。先行研究は少なく、それらは交付金制度による財政移転に着目して収入構造を明らかにすることを目的として

きた。歳入面は原子力発電所の持つ特殊性が最もよく表れる部分であり、この分析視角は大変重要である。しかし、歳出面の詳細な分析ならびに交付金と歳出構造との関係を明確にしたものは見当たらない。また、原発立地自治体の財政構造の特質を明らかにするためには、長期的動向を視野に入れた複数ケース・スタディが必要であるが、従来の研究では不十分といわざるをえない。

本稿では、原子力発電所所在地自治体の財政構造を分析し、その特徴を明らかにすることを目的とする。分析対象となる地域は、福井県若狭地域（敦賀市、美浜町、おおい町、高浜町の4市町）とし、各自自治体の財政構造ならびに交付金活用事業に焦点をあてて分析を行う。

福井県は早くから原発を積極的に受け入れてきた県であり、全国最多となる14基の原発を有している。そのすべてが若狭地域に集中しているが、そこでは原発との長い歴史において密接な財政関係を築く一方で、数度の事故を経験してきた。若狭地域についての事例研究は、立地自治体における財政実態を明らかにするとともに、原発関連収入がリスク資産受け入れに対する対価であることを証明することになる。このことは、今後も起こりうる原発事故への処理ならびに予想されるエネルギー政策の転換に備え、原発立地自治体財政の歩むべき方向性に一定の示唆を与えらるものとする。

1. 先行研究の動向と本研究の視点

原子力発電所所在地自治体における財政分析は、きわめて少ない。原発という特殊性によるものと考えられる。国からの財政支援措置の恩恵を受けて、立地市町村の多くは不交付団体が相対的に健全財政かのいずれかである。他の非立地自治体が陥っているような切迫した財源確保の問題が生じないため、財政構造分析の必要性があまり論じられてこなかった。しかし2011年3月の震災以降、福島原発事故の処理問題ならびにエネルギー政策の転換問題の両視点から、改めて国と原発所在地自治体との財政関係の実態を明らかにする必要性が生じている。

井上（2004）は、原子力発電所所在地自治体の財政運営について論じた数少ない研究の1つである。そこでは、福井県敦賀市を事例に、原発立地に伴う自治体への財政効果が「運転前には交付金が中心で運転後は固定資産税が中心となる。また市税の財政効果は、運転開始直後から著しく逡減していく¹⁾」ことを指摘したうえで、「地方分権の重要な要素である『确实』²⁾ではあっても『安定』をまったく欠くという点で、問題点のある財政効果と言わねばならない。」と評価している。しかし氏が自ら述べるように、原発立地に伴う財政効果の安定を求めるための方策として、交付金を税（一般財源）の振替手段にするという提案は、交付金本来の趣旨から著しく反するものであり、問題がある。歳出と併せた財政運営を検討する必要がある。

塚谷（2010）では福井県美浜町を取り上げ、同様に過疎自治体に認定されている秋田県小坂町との比較を通じて、原発依存にある経済構造と財政構造についての特徴を示している。過疎自治体における財源確保の手段として、美浜町では原子力発電所の存在がきわめて重要であることが明らかにされているが、³⁾原発立地の自治体財政として特徴づけるには不十分さがある。後に示すが、本稿で立地4市町を比較分析した結果、美浜町に見られる財政特徴は例外的な部分が多いことがわかった。したがって美浜町の事例のみで特質づけることに、問題があるとする。

服部（2008）は、福井県での電力業が一大産業であるとの位置づけから、原子力発電所が持つ経済効果を多方面から検証している⁴⁾。しかし財政面においては収入構造に焦点があてられ、歳出についての分析はなされていない。

先行研究では、原発立地自治体の財政構造の特徴として、固定資産税ならびに電源三法交付金制度による交付金への依存が示される。こうした研究成果はきわめて有意義ではあるが、単体のケース・スタディであり単年度分析にとどまっているため、立地自治体財政の実態が必ずしも明らかにされているとはいえない。

本研究は、立地自治体における財政構造の特質を明らかにすることを目的とし、複数の事例（4市町。福井県敦賀市、同美浜町、同おおい町、同高浜町）からアプローチする点に特徴がある⁶⁾。先行研究の成果を踏まえつつ、財政収支の両面について2001年から2009年を対象期間とした長期分析を行い、歳出構造と原発関連の収入構造、交付金実績およびその活用事業の関係を明らかにする。これは、原子力発電に傾斜してきたわが国のエネルギー政策が今後転換することを前提に、原発立地自治体が原発関連の財政依存体制からの脱却を図る方策を考察するうえで、重要な基礎研究となる。また、福井県内におけるこれまでの原発事故を整理し、財政と原発の安全性を関連づけて考察する点は、本研究の最大の独自性といえる。

筆者はすでに、福井県敦賀市を事例に、原子力発電所の存在が自治体財政に与える影響を考察している⁷⁾。本研究は、それをより展開したものとして位置づけられる⁸⁾。

2. 原発立地4市町の財政構造とその特徴

福井県には、運転中の商業用原子炉13基、建設中の研究用1基の計14基が存在する⁹⁾。その立地は敦賀市、美浜町、おおい町、高浜町の4市町である。以下では、それぞれの自治体について、2001年から2009年までの決算カードを基に財政分析を行い、財政構造の特徴を明らかにする。

2-1. 敦賀市

敦賀市は、福井県のほぼ中央に位置し、面積は250.75平方キロメートル、人口67,765人の古い港町である¹⁰⁾。若狭湾に大きく張り出した敦賀半島と54キロメートルに及ぶ海岸線が敦賀湾に天然の良港を形成している。

現在（2011年9月時点）、同市は日本原子力発電（株）敦賀発電所の1号機、2号機、（独）日本原子力研究開発機構高速増殖原型炉もんじゅを有するが、すべて停止中となっている。また、日本原子力発電（株）敦賀発電所3号機、4号機が計画段階にあるほか、研究用原子炉として（独）日本原子力研究開発機構ふげん発電所が廃止段階にある。敦賀市が日本原子力発電（株）ならびに県から原発誘致の要請を受けたのは、1962年のことである。その後1966年に敦賀発電所1号機の設置許可があり、翌年より建設が着工された。国との財政関係は、このときから始まる¹¹⁾。

敦賀市財政の特徴は、次の6点に整理できる。

第1に、歳出総額に対し歳入総額が上回っており、実質赤字比率で赤字が発生していない。2009年度でみると、歳入総額が282.1億円、歳出総額は272.5億円で、差し引き9.6億円の黒字と

【表1】 立地4市町の財政収支状況

(単位：百万円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
敦賀市									
歳入総額	32,316	32,924	28,264	28,237	28,213	28,102	26,466	28,870	28,218
歳出総額	31,068	32,153	27,450	27,254	27,463	27,248	25,445	27,812	27,253
美浜町									
歳入総額	7,929	8,873	7,068	6,708	6,848	8,213	7,901	9,235	8,612
歳出総額	7,707	8,662	6,767	6,289	6,587	7,867	7,107	8,872	8,267
おおい町									
歳入総額	8,804	8,545	8,509	9,229	13,823	12,597	12,824	10,915	13,156
歳出総額	8,154	7,731	7,853	8,493	12,829	11,688	11,868	10,248	12,340
高浜町									
歳入総額	11,930	10,946	10,777	8,651	8,290	9,863	7,124	7,274	7,855
歳出総額	11,258	10,385	10,285	8,365	7,815	9,613	6,979	6,927	7,375

(出所) 各年度の「決算カード」に基づき、筆者作成。

【表2】 立地4市町の財政力指数

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
敦賀市	1.26	1.27	1.28	1.24	1.19	1.16	1.14	1.14	1.11
美浜町	0.77	0.80	0.84	0.87	0.88	0.86	0.84	0.79	0.73
おおい町	1.72	1.76	1.78	1.76	1.06	1.04	1.08	1.11	1.10
高浜町	1.10	1.12	1.12	1.12	1.09	1.06	1.05	1.01	0.97

(出所) 各年度の「決算カード」に基づき、筆者作成。

なっている。敦賀市の財政規模は、原発立地4市町の中で最も大きい。人口や事業所の数が圧倒的に多く、県内および他県との交通アクセスの良さなどから若狭地域の経済の中心となっているためである(表1、参照)。

第2に、財政力指数が1を超え、不交付団体である(2009年度は1.11)(表2、参照)。

第3に、歳出構造においては、民生費が圧倒的に大きく、年々増加傾向にある(2001年度17.9%、2005年度24.4%、2009年度26.7%)。性質別歳出では人件費が最も高く17~20%前後(2009年度16.8%)、職員給は10~14%(2009年度10.1%)である。高齢化の影響により扶助費が急増している(2001年度5.5%、2009年度12.2%)のに対し、普通建設事業費は大幅に減少している(2001年度27.0%、2009年度15.2%)。2006年3月公表の「第4次敦賀市行政改革大綱」(集中改革プラン)において、経費の節減合理化についての具体策が示された。職員数の減少ならびに公共工事の効率化のための見直し、人件費および普通建設事業費の減少となって表れている(表3、参照)。

第4に、歳入構造において、自主財源が全体の約6割であり、そのうち地方税収入が約5割を占める。2009年度は142.1億円であり、歳入全体の50.4%となっている(表4、参照)。

第5に、地方税収入に占める固定資産税収入の割合がきわめて大きい(2001年度は地方税収入の67.6%、2009年度は59.3%)。発電所関係3社からの固定資産税が歳入総額の約15%前後(地方税収入の約28%)¹²⁾を占めるとされる。しかし原発施設は減価償却対象資産であるため、固定資産税収

[表3] 敦賀市の歳出構造

(単位：百万円)

目的別歳出	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
	決算額	構成比																
総務費	4,547	14.6%	4,443	13.8%	4,521	16.5%	3,821	14.0%	3,355	12.2%	4,330	15.9%	3,474	13.7%	5,248	18.9%	4,549	16.7%
民生費	5,557	17.9%	5,495	17.1%	5,964	21.7%	6,747	24.8%	6,702	24.4%	6,551	24.0%	7,059	27.7%	7,173	144.4%	7,286	159.5%
衛生費	4,823	15.5%	4,113	12.8%	2,532	9.2%	3,157	11.6%	3,255	11.9%	4,286	15.7%	2,702	10.6%	2,941	59.2%	3,343	73.2%
農林水産業費	809	2.6%	819	2.5%	834	3.0%	671	2.5%	702	2.6%	724	2.7%	888	3.5%	1,487	29.9%	906	19.8%
商工費	2,237	7.2%	3,773	11.7%	1,407	5.1%	1,486	5.5%	1,483	5.4%	1,327	4.9%	1,374	5.4%	1,246	25.1%	1,005	22.0%
土木費	5,735	18.5%	5,761	17.9%	4,930	18.0%	4,172	15.3%	4,441	16.2%	3,604	13.2%	3,129	12.3%	3,510	70.7%	2,954	64.7%
教育費	3,782	12.2%	3,996	12.4%	3,737	13.6%	3,436	12.6%	3,826	13.9%	2,690	9.9%	2,438	9.6%	2,471	49.7%	3,397	74.4%
公債費	1,903	6.1%	1,974	6.1%	1,944	7.1%	2,029	7.4%	2,066	7.5%	2,048	7.5%	2,178	8.6%	2,241	8.1%	2,224	8.2%
合計	31,068	100.0%	32,153	100.0%	27,450	100.0%	27,254	100.0%	27,463	100.0%	27,248	100.0%	25,445	100.0%	27,812	100.0%	27,253	100.0%
人件費	6,238	20.1%	6,541	20.3%	6,452	23.5%	6,110	22.4%	5,347	19.5%	5,351	19.6%	5,415	21.3%	4,967	17.9%	4,568	16.8%
うち職員給	4,412	14.2%	4,212	13.1%	3,937	14.3%	3,725	13.7%	3,438	12.5%	3,289	12.1%	3,165	12.4%	2,966	59.7%	2,744	60.1%
扶助費	1,710	5.5%	1,874	5.8%	2,130	7.8%	2,527	9.3%	2,720	9.9%	2,733	10.0%	2,962	11.6%	3,093	62.3%	3,321	72.7%
物件費	3,914	12.6%	4,227	13.1%	3,959	14.4%	4,150	15.2%	4,052	14.8%	3,708	13.6%	3,725	14.6%	3,841	77.3%	4,008	87.7%
補助費等	2,965	9.5%	3,568	11.1%	2,960	10.8%	2,934	10.8%	3,298	12.0%	2,963	10.9%	3,273	12.9%	4,057	81.7%	3,819	83.6%
繰出金	3,770	12.1%	3,672	11.4%	3,500	12.8%	3,714	13.6%	3,825	13.9%	3,442	12.6%	3,492	13.7%	2,930	59.0%	2,961	64.8%
積立金	664	2.1%	253	0.8%	216	0.8%	540	2.0%	313	1.1%	1,220	4.5%	180	0.7%	1,593	32.1%	1,146	25.1%
投資的経費	8,399	27.0%	8,646	26.9%	4,838	17.6%	3,773	13.8%	4,270	15.5%	4,731	17.4%	3,179	12.5%	4,081	82.2%	4,136	90.5%
うち人件費	117	0.4%	136	0.4%	105	0.4%	86	0.3%	108	0.4%	128	0.5%	115	0.5%	93	1.9%	108	2.4%
普通建設事業費	8,399	27.0%	8,646	26.9%	4,838	17.6%	3,743	13.7%	4,270	15.5%	4,731	17.4%	3,179	12.5%	4,081	82.2%	4,136	90.5%
うち補助	3,157	10.2%	2,147	6.7%	1,071	3.9%	944	3.5%	1,109	4.0%	656	2.4%	916	3.6%	2,184	44.0%	1,412	30.9%
うち単独	4,981	16.0%	6,168	19.2%	3,500	12.8%	2,644	9.7%	3,028	11.0%	4,000	14.7%	2,227	8.8%	1,847	37.2%	2,682	58.7%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	30	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(出所) 各年度の「決算カード」に基づき、筆者作成。

[表4] 敦賀市の歳入構造

(単位:百万円)

	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
	決算額	構成比																
地方税	18,341	56.8%	16,956	51.5%	15,813	55.9%	15,324	54.3%	14,717	52.2%	14,593	51.9%	15,302	57.8%	14,521	50.3%	14,213	50.4%
地方譲与税	249	0.8%	250	0.8%	261	0.9%	391	1.4%	518	1.8%	778	2.8%	280	1.1%	268	0.9%	245	0.9%
利子割交付金	518	1.6%	137	0.4%	93	0.3%	92	0.3%	56	0.2%	40	0.1%	53	0.2%	54	0.2%	46	0.2%
配当割交付金	—	—	—	—	—	—	15	0.1%	26	0.1%	36	0.1%	43	0.2%	17	0.1%	13	0.0%
地方消費税交付金	681	2.1%	603	1.8%	682	2.4%	750	2.7%	688	2.4%	702	2.5%	693	2.6%	648	2.2%	681	2.4%
地方特例交付金	397	1.2%	352	1.1%	306	1.1%	312	1.1%	314	1.1%	234	0.8%	60	0.2%	125	0.4%	119	0.4%
地方交付税	634	2.0%	604	1.8%	556	2.0%	487	1.7%	555	2.0%	416	1.5%	277	1.0%	277	1.0%	329	1.2%
普通	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
特別	634	2.0%	604	1.8%	556	2.0%	487	1.7%	555	2.0%	416	1.5%	277	1.0%	277	1.0%	329	1.2%
(一般財源計)	20,994	65.0%	19,053	57.9%	17,863	63.2%	17,553	62.2%	17,067	60.5%	16,990	60.5%	16,891	63.8%	16,053	55.6%	15,742	55.8%
分担金・負担金	203	0.6%	213	0.6%	201	0.7%	195	0.7%	191	0.7%	290	1.0%	288	1.1%	293	1.0%	323	1.1%
使用料	835	2.6%	829	2.5%	797	2.8%	773	2.7%	828	2.9%	812	2.9%	825	3.1%	784	2.7%	780	2.8%
手数料	85	0.3%	87	0.3%	89	0.3%	88	0.3%	87	0.3%	85	0.3%	87	0.3%	84	0.3%	80	0.3%
国庫支出金	3,414	10.6%	3,948	12.0%	2,568	9.1%	2,892	10.2%	3,271	11.6%	4,614	16.4%	2,797	10.6%	5,341	18.5%	4,680	16.6%
都道府県支出金	—	—	—	—	—	—	1,036	3.7%	1,130	4.0%	1,234	4.4%	1,388	5.2%	1,999	6.9%	1,690	6.0%
繰入金	589	1.8%	1,856	5.6%	1,083	3.8%	1,303	4.6%	1,232	4.4%	219	0.8%	434	1.6%	461	1.6%	794	2.8%
繰越金	996	3.1%	1,248	3.8%	770	2.7%	814	2.9%	982	3.5%	750	2.7%	853	3.2%	1,020	3.5%	1,057	3.7%
地方債	2,079	6.4%	2,535	7.7%	1,968	7.0%	1,612	5.7%	2,038	7.2%	1,774	6.3%	1,569	5.9%	1,575	5.5%	1,839	6.5%
歳入合計	32,316	100.0%	32,924	100.0%	28,264	100.0%	28,237	100.0%	28,213	100.0%	28,102	100.0%	26,466	100.0%	28,870	100.0%	28,218	100.0%

(出所) 各年度の「決算カード」に基づき、筆者作成。

[表5] 敦賀市の税収構造
(単位：百万円)

	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		
	決算額	構成比																	
市民税	個人市民税	2,911	15.9%	2,898	17.1%	2,748	17.4%	2,596	16.9%	2,636	17.9%	2,900	19.9%	3,553	23.2%	3,667	25.3%	3,606	25.4%
	法人市民税	1,823	9.9%	958	5.6%	961	6.1%	1,131	7.4%	1,048	7.1%	1,287	8.8%	1,726	11.3%	1,112	7.7%	963	6.8%
	(市民税計)	4,734	25.8%	3,856	22.7%	3,709	23.5%	3,729	24.3%	3,686	25.0%	4,189	28.7%	5,280	34.5%	4,780	32.9%	4,570	32.2%
固定資産税	12,399	67.6%	11,877	70.0%	10,889	68.9%	10,334	67.4%	9,757	66.3%	9,141	62.6%	8,761	57.3%	8,478	58.4%	8,430	59.3%	
(法定普通税計)	17,729	96.7%	16,324	96.3%	15,185	96.0%	14,689	95.9%	—	—	—	—	14,671	95.9%	13,883	95.6%	13,585	95.6%	
目的税	入湯税	6	0.0%	12	0.1%	33	0.2%	30	0.2%	32	0.2%	33	0.2%	33	0.2%	30	0.2%	30	0.2%
	都市計画税	605	3.3%	619	3.7%	594	3.8%	604	3.9%	610	4.1%	588	4.0%	598	3.9%	606	4.2%	597	4.2%
	(目的税計)	612	3.3%	631	3.7%	627	4.0%	635	4.1%	642	4.4%	622	4.3%	631	4.1%	637	4.4%	628	4.4%
合計	18,341	100.0%	16,956	100.0%	15,813	100.0%	15,324	100.0%	14,717	100.0%	14,593	100.0%	15,302	100.0%	14,521	100.0%	14,213	100.0%	

(出所) 各年度の「決算カード」に基づき、筆者作成。

[表 6] 福井県の電源三法交付金等交付金実績

(単位:百万円)

	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度					
	金額	構成比												
電源立地地域対策交付金	9,684	67.1%	9,195	64.4%	11,669	77.6%	12,822	76.0%	13,860	80.0%				
電源立地等推進対策交付金	3,199	22.2%	3,467	24.3%	1,832	12.2%	1,841	10.9%	1,100	6.3%				
原子力施設等防災対策等交付金	785	5.4%	633	4.4%	556	3.7%	1,109	6.6%	1,182	6.8%				
電源立地等推進対策補助金	757	5.2%	986	6.9%	985	6.5%	1,087	6.4%	1,189	6.9%				
電源三法交付金等の総合計	14,427	100.0%	14,283	100.0%	15,044	100.0%	16,860	100.0%	17,331	100.0%				
県・市町村別	7,791	54.0%	7,382	51.7%	8,384	55.7%	8,479	50.3%	9,143	52.8%				
市町村分	6,560	45.5%(100%)	6,825	47.8%(100%)	6,586	43.8%(100%)	8,305	49.3%(100%)	8,113	46.8%(100%)				
敦賀市	2,646	18.3%(40.3%)	3,425	24.0%(50.2%)	2,074	13.8%(31.5%)	2,848	16.9%(34.3%)	3,196	18.4%(39.4%)				
美浜町	828	5.7%(12.6%)	755	5.3%(11.1%)	867	5.8%(13.2%)	952	5.6%(11.5%)	976	5.6%(12.0%)				
おおい町 (旧大飯町,旧名田庄村)	917	6.4%(14.0%)	851	6.0%(12.5%)	1,380	9.2%(21.0%)	1,465	8.7%(17.6%)	1,502	8.7%(18.5%)				
高浜町	1,423	9.9%(21.7%)	914	6.4%(13.4%)	1,357	9.0%(20.6%)	1,461	8.7%(17.6%)	1,556	9.0%(19.2%)				
原子力発電施設等立地市町村計	5,816	40.3%(88.7%)	5,946	41.6%(87.1%)	5,679	37.7%(86.2%)	6,727	39.9%(81.0%)	7,231	41.7%(89.1%)				
嶺南地域合計	6,190	42.9%(94.4%)	6,319	44.2%(92.6%)	6,157	40.9%(93.5%)	7,688	45.6%(92.6%)	7,750	44.7%(95.5%)				
団体別														
2006年度	金額	構成比	2007年度	金額	構成比	2008年度	金額	構成比	2009年度	金額	構成比	1974-2009年度合計額	金額	構成比
電源立地地域対策交付金	15,875	80.8%	14,761	71.9%	15,475	71.2%	14,936	73.3%	14,936	73.3%	258,830	79.7%		
電源立地等推進対策交付金	1,392	7.1%	2,570	12.5%	3,304	15.2%	2,441	12.0%	2,441	12.0%	30,954	9.5%		
原子力施設等防災対策等交付金	1,075	5.5%	1,883	9.2%	1,588	7.3%	1,604	7.9%	1,604	7.9%	20,368	6.3%		
電源立地等推進対策補助金	1,316	6.7%	1,306	6.4%	1,376	6.3%	1,404	6.9%	1,404	6.9%	13,890	4.3%		
電源三法交付金等の総合計	19,659	100.0%	20,522	100.0%	21,743	100.0%	20,386	100.0%	20,386	100.0%	324,576	100.0%		
県・市町村別	9,616	48.9%	11,353	55.3%	11,096	51.0%	10,301	50.5%	10,301	50.5%	171,826	52.9%		
市町村分	9,967	50.7%(100%)	9,095	44.3%(100%)	10,580	48.7%(100%)	10,019	49.1%(100%)	10,019	49.1%(100%)	151,446	46.7%(100%)		
敦賀市	4,013	20.4%(40.3%)	1,629	7.9%(17.9%)	3,140	14.4%(29.7%)	2,939	14.4%(29.3%)	2,939	14.4%(29.3%)	42,634	13.1%(28.2%)		
美浜町	1,082	5.5%(10.9%)	1,128	5.5%(12.4%)	2,553	11.7%(24.1%)	2,144	10.5%(21.4%)	2,144	10.5%(21.4%)	18,472	5.7%(12.2%)		
おおい町 (旧大飯町,旧名田庄村)	2,141	10.9%(21.5%)	3,523	17.2%(38.7%)	2,253	10.4%(21.3%)	2,148	10.5%(21.4%)	2,148	10.5%(21.4%)	32,223	9.9%(21.3%)		
高浜町	1,746	8.9%(17.5%)	1,735	8.5%(19.1%)	1,726	7.9%(16.3%)	1,710	8.4%(17.1%)	1,710	8.4%(17.1%)	25,978	8.0%(17.2%)		
原子力発電施設等立地市町村計	8,984	45.7%(90.1%)	8,016	39.1%(88.1%)	9,673	44.5%(91.4%)	8,943	43.9%(89.3%)	8,943	43.9%(89.3%)	119,309	36.8%(78.8%)		
嶺南地域合計	9,414	47.9%(94.5%)	8,445	41.2%(92.9%)	10,101	46.5%(95.5%)	9,371	46.0%(93.5%)	9,371	46.0%(93.5%)	137,556	42.4%(90.8%)		

(出所) 福井県(2009)より,筆者作成。

[表7] 敦賀市における交付金活用事業（2009年度）

敦賀市

（単位：千円）

	事業名	内容	活動分野	2009年度			前年度からの継続事業
				総事業費	交付金充当額		
					構成比		
1	公共施設維持運営事業	運営費	施設整備	1,043,644	594,465	57.0%	○
2	図書館情報システム事業	機器設置費	〃	2,860	2,860	100.0%	
3	清掃センター運転委託事業	委託費	〃	139,440	90,000	64.5%	○
4	ゴミ収集業務等委託事業	〃	〃	115,556	86,000	74.4%	○
5	障害者医療費助成事業	医療費助成	福祉対策	63,501	36,139	56.9%	○
6	乳幼児医療費助成事業	〃	〃	36,232	34,000	93.8%	○
7	子育て応援育児用品支給事業	育児用品支給	〃	11,583	4,800	41.4%	○
8	中郷公民館建設事業	工事費	施設整備	212,253	212,253	100.0%	
9	企業立地促進補助金事業	補助金交付	産業振興	497,196	497,196	100.0%	○
10	放射線医用画像情報管理総合システム整備事業	機器設置費	福祉対策	31,075	31,075	100.0%	
11	コミュニティバス運行事業	運営費	施設整備	28,218	20,000	70.9%	

（出所） 経済産業省資源エネルギー庁 HP より，筆者作成。

入額は年々減少している（2001年度123.9億円，2009年度84.3億円）（表5，参照）。

第6に，国庫支出金が歳入総額に占める割合は10～12%，県支出金が5%程度であるが，この相当部分が原発関係の交付金である。ただし，国庫支出金をみると2008年度18.5%，2009年度16.6%，県支出金については2008年度6.9%，2009年度6.0%となっており，増加傾向にある点に留意する必要がある。また，地方債は6～7%にとどまっている（表4，参照）。

同市への交付金実績は，立地4市町の中で最も多く，2009年度で29.3億円である。これは，福井県全体に交付された総額の14.4%，市町村分のうちでは29.3%を占める。歳入総額に占める交付金割合は，年々拡大傾向にあり，2009年度では10.4%となっている¹³⁾。（表6，参照）

敦賀市では，公営の保健福祉施設に対する維持運営事業項目が多く，ほとんどが従事者に対する人件費に充当されている。これらの総事業費に対する交付金充当額は小さいものの，交付金額でみると，事業項目の中で最も多く充当されている。福祉対策としては，障害者や高齢者，乳幼児の医療費の支払いに対する助成がなされている。また，「企業立地促進補助金事業」における交付金充当割合は100%であり，県が策定した「エネルギー研究開発拠点化計画」¹⁴⁾の1つである「企業誘致の促進」の一環であることがわかる。このような事業内容は，一般会計の目的別歳出における民生費および扶助費のウエイトの高さと，性質別歳出の人件費割合の高さに表れている（表7，参照）。

2-2. 美浜町

美浜町¹⁵⁾は，福井県の南西部（敦賀市の西）に位置し，総面積152.23平方キロメートル，人口10,566人，若狭湾や三方五湖といった若狭湾国定公園を有する自然景観に恵まれ，町土の約8割

が森林である。

美浜町には関西電力(株)美浜発電所の1～3号機が存在するが、このうち2号機のみが現在は運転中である。同町は敦賀市と同時に、原発誘致の要請を受けた。1962年に県開発公社と日本原子力発電(株)との間で土地売買契約が締結され、関西発電(株)が日本原子力発電(株)から美浜町丹生地区の土地売買契約上の地位を承継し、同社初の原子力発電所を建設することになる。設置許可年ならびに建設着工年も、敦賀市と同時期にある。

美浜町財政の特徴は、次の6点である。

第1に、美浜町の収支状況は、歳入総額が歳出総額を上回っている(2009年度で歳出総額が86.1億円、歳入総額は82.6億円、4.4億円の黒字)。財政規模は、敦賀市の約3分の1程度である(表1、参照)。

第2に、財政力指数が0.7～0.8台にあり(2009年度0.73)、原発立地4市町の中で唯一の交付団体である。しかし地方交付税は、歳入全体の約1割前後にとどまっている(2009年度12.5%)(表2、参照)。

第3に、歳出構造において、民生費のウエイトが比較的高い(2009年度15.7%)。2008—2009年度にかけては教育費の割合が最も高いが(2009年度30.8%)、これは中学校改築事業および保育園整備事業によるものである。したがって、このことは普通建設事業費の動向にも表れている。性質別では人件費が最も高いが(2009年度16.5%)、これは地理的条件等により保育園や学校の設置数が多いことと原子力、地域改善対策、観光施策等といった特有の行政需要により職員数が多いためである。近年、減少傾向にあるのは、定員適正化計画による人員削減や公共施設の統廃合、指定管理者制度の導入によるコスト削減の結果といえる。また、2006年度以降は人件費に次いで補助費等のウエイトが高まっている(2009年度13.8%)。環境衛生組合によるリサイクルプラザや堆肥化施設等の整備に伴う元利償還が始まったことによる負担金の増加に影響される(表8、参照)。

第4に、歳入構造において、自主財源比率は逡減傾向にあり、2006年度以降は約4割前後となっている。それは、歳入全体に占める地方税収入割合の低下と、他方で県支出金の増加に伴うものである(表9、参照)。

第5に、敦賀市と同様に、地方税収入に占める固定資産税収入の割合が大きい。金額は逡減してきているが、ウエイトでは約6～7割を維持している(2001年度は21.3億円で地方税収入の74.4%、2005年度17.8億円で63.3%、2009年度16.7億円で69.2%)(表10、参照)。

第6に、依存財源についてみると、国庫支出金が約15%、県支出金は10%強となっている。ただし、2008年度ならびに2009年度において県支出金は急増している(2008年度で歳入全体の26.9%、2009年度は28.1%)。地方債依存度はきわめて低い(2009年度3.3%)(表9、参照)。

美浜町の交付金実績は、2009年度で21.4億円(県全体の10.5%、市町村分の21.4%)である。歳入総額に占めるその割合は4市町の中で最も大きく、24.9%となっている(表6、参照)。

活用事業の特徴は、事業に係る経費のほとんどを交付金で賄っている点にある。公共施設の維持ならびに建設費については、ほぼ100%である。公共施設の建設とは、中学校や学習センターであるが、このことは歳出構造にみられた特徴点である教育費および公共事業費の高さとなって表れている。そのほかの事業内容としては、保育関係がある(表11、参照)。

[表 8] 美浜町の歳出構造

(単位：百万円)

目的別歳出	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
	決算額	構成比																
総務費	944	12.2%	864	10.0%	891	13.2%	945	15.0%	897	13.6%	1,017	12.9%	1,129	15.9%	1,353	15.3%	1,017	12.3%
民生費	1,080	14.0%	1,119	12.9%	1,174	17.3%	1,230	19.6%	1,315	20.0%	1,642	20.9%	1,523	21.4%	1,578	17.8%	1,300	15.7%
衛生費	577	7.5%	573	6.6%	579	8.6%	624	9.9%	707	10.7%	682	8.7%	803	11.3%	776	8.7%	818	9.9%
農林水産業費	771	10.0%	850	9.8%	716	10.6%	720	11.4%	840	12.8%	1,162	14.8%	824	11.6%	694	7.8%	744	9.0%
商工費	349	4.5%	523	6.0%	497	7.3%	237	3.8%	216	3.3%	516	6.6%	414	5.8%	509	5.7%	249	3.0%
土木費	1,008	13.1%	896	10.3%	723	10.7%	693	11.0%	708	10.7%	569	7.2%	606	8.5%	655	7.4%	688	8.3%
教育費	1,338	17.4%	2,793	32.2%	1,229	18.2%	873	13.9%	898	13.6%	1,381	17.6%	843	11.9%	2,337	26.3%	2,547	30.8%
公債費	542	7.0%	545	6.3%	535	7.9%	516	8.2%	507	7.7%	498	6.3%	521	7.3%	573	6.5%	507	6.1%
合計	7,707	100.0%	8,662	100.0%	6,767	100.0%	6,289	100.0%	6,587	100.0%	7,867	100.0%	7,107	100.0%	8,872	100.0%	8,267	100.0%
人件費	1,611	20.9%	1,572	18.1%	1,566	23.1%	1,608	25.6%	1,526	23.2%	1,459	18.5%	1,467	20.6%	1,398	15.8%	1,367	16.5%
うち職員給	1,135	14.7%	1,089	12.6%	1,093	16.2%	1,112	17.7%	1,076	16.3%	1,015	12.9%	997	14.0%	946	10.7%	908	11.0%
扶助費	195	2.5%	208	2.4%	263	3.9%	292	4.6%	302	4.6%	342	4.3%	373	5.2%	375	4.2%	418	5.1%
物件費	972	12.6%	932	10.8%	938	13.9%	990	15.7%	961	14.6%	1,089	13.8%	1,010	14.2%	926	10.4%	957	11.6%
補助費等	764	9.9%	843	9.7%	814	12.0%	832	13.2%	912	13.8%	1,313	16.7%	1,248	17.6%	1,413	15.9%	1,143	13.8%
繰出金	642	8.3%	710	8.2%	683	10.1%	683	10.9%	725	11.0%	749	9.5%	683	9.6%	738	8.3%	763	9.2%
積立金	5	0.1%	89	1.0%	376	5.6%	1	0.0%	0.7	0.0%	365	4.6%	220	3.1%	405	4.6%	252	3.0%
投資的経費	2,825	36.7%	3,632	41.9%	1,464	21.6%	1,226	19.5%	1,497	22.7%	1,920	24.4%	1,461	20.6%	2,924	33.0%	2,716	32.9%
うち人件費	75	1.0%	82	0.9%	58	0.9%	55	0.9%	65	1.0%	68	0.9%	66	0.9%	58	0.7%	49	0.6%
普通建設事業費	2,671	34.7%	3,632	41.9%	1,456	21.5%	1,205	19.2%	1,443	21.9%	1,920	24.4%	1,461	20.6%	2,924	33.0%	2,716	32.9%
うち補助	214	2.8%	60	0.7%	40	0.6%	85	1.4%	196	3.0%	256	3.3%	280	3.9%	206	2.3%	338	4.1%
うち単独	2,252	29.2%	3,276	37.8%	1,164	17.2%	897	14.3%	1,066	16.2%	1,505	19.1%	1,067	15.0%	2,606	29.4%	2,340	28.3%
災害復旧事業費	149	1.9%	0	0.0%	8	0.1%	20	0.3%	54	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
失業対策事業費	4	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(出所) 各年度の「決算カード」に基づき、筆者作成。

[表9] 美浜町の歳入構造

(単位:百万円)

	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
	決算額	構成比																
地方税	2,874	36.2%	3,117	35.1%	2,940	41.6%	2,924	43.6%	2,825	41.3%	2,664	32.4%	2,564	32.5%	2,484	26.9%	2,420	28.1%
地方譲与税	68	0.9%	68	0.8%	72	1.0%	95	1.4%	116	1.7%	157	1.9%	73	0.9%	70	0.8%	66	0.8%
利子割交付金	76	1.0%	20	0.2%	13	0.2%	13	0.2%	7	0.1%	5	0.1%	7	0.1%	7	0.1%	6	0.1%
配当割交付金	—	—	—	—	—	—	2	0.0%	3	0.0%	5	0.1%	6	0.1%	2	0.0%	1	0.0%
地方消費税交付金	115	1.5%	99	1.1%	109	1.5%	121	1.8%	111	1.6%	111	1.4%	109	1.4%	103	1.1%	108	1.3%
地方特例交付金	58	0.7%	69	0.8%	80	1.1%	68	1.0%	81	1.2%	69	0.8%	18	0.2%	24	0.3%	28	0.3%
地方交付税	977	12.3%	684	7.7%	489	6.9%	577	8.6%	529	7.7%	569	6.9%	646	8.2%	942	10.2%	1,076	12.5%
普通	710	9.0%	425	4.8%	249	3.5%	358	5.3%	346	5.1%	422	5.1%	504	6.4%	789	8.5%	920	10.7%
特別	267	3.4%	259	2.9%	240	3.4%	218	3.2%	183	2.7%	147	1.8%	141	1.8%	153	1.7%	155	1.8%
(一般財源計)	4,213	53.1%	4,095	46.2%	3,743	53.0%	3,845	57.3%	3,719	54.3%	3,627	44.2%	3,466	43.9%	3,668	39.7%	3,728	43.3%
分担金・負担金	55	0.7%	40	0.5%	40	0.6%	38	0.6%	30	0.4%	53	0.6%	63	0.8%	61	0.7%	63	0.7%
使用料	253	3.2%	244	2.7%	241	3.4%	237	3.5%	252	3.7%	235	2.9%	250	3.2%	261	2.8%	274	3.2%
手数料	11	0.1%	11	0.1%	10	0.1%	11	0.2%	11	0.2%	12	0.1%	11	0.1%	11	0.1%	11	0.1%
国庫支出金	546	6.9%	540	6.1%	836	11.8%	904	13.5%	895	13.1%	1,068	13.0%	1,061	13.4%	1,311	14.2%	1,305	15.2%
都道府県支出金	1,731	21.8%	1,143	12.9%	826	11.7%	714	10.6%	852	12.4%	807	9.8%	803	10.2%	2,137	23.1%	1,840	21.4%
繰入金	166	2.1%	655	7.4%	192	2.7%	0	0.0%	30	0.4%	377	4.6%	8	0.1%	253	2.7%	440	5.1%
繰越金	326	4.1%	222	2.5%	210	3.0%	300	4.5%	418	6.1%	261	3.2%	345	4.4%	793	8.6%	363	4.2%
地方債	317	4.0%	459	5.2%	595	8.4%	466	6.9%	402	5.9%	357	4.3%	306	3.9%	233	2.5%	282	3.3%
歳入合計	7,929	100.0%	8,873	100.0%	7,068	100.0%	6,708	100.0%	6,848	100.0%	8,213	100.0%	7,901	100.0%	9,235	100.0%	8,612	100.0%

(出所) 各年度の「決算カード」に基づき、筆者作成。

[表10] 美浜町の税収構造
(単位：百万円)

	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
	決算額	構成比																
市	409	14.2%	395	12.7%	375	12.8%	348	11.9%	366	13.0%	377	14.2%	486	19.0%	502	20.2%	489	20.2%
民	224	7.8%	452	14.5%	398	13.5%	543	18.6%	567	20.1%	524	19.7%	391	15.2%	244	9.8%	157	6.5%
税	634	22.1%	847	27.2%	773	26.3%	891	30.5%	934	33.1%	901	33.8%	878	34.2%	746	30.0%	647	26.7%
固定資産税	2,138	74.4%	2,169	69.6%	2,066	70.3%	1,931	66.0%	1,787	63.3%	1,657	62.2%	1,581	61.7%	1,636	65.9%	1,674	69.2%
(法定普通税計)	2,874	100.0%	3,117	100.0%	2,940	100.0%	2,923	100.0%	2,823	99.9%	2,662	99.9%	2,563	100.0%	2,483	100.0%	2,419	100.0%
目	—	—	—	—	—	—	0.8	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0.9	0.0%	0.7	0.0%	1	0.0%
的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
税	—	—	—	—	—	—	0.8	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0.9	0.0%	0.7	0.0%	1	0.0%
合 計	2,874	100.0%	3,117	100.0%	2,940	100.0%	2,924	100.0%	2,825	100.0%	2,664	100.0%	2,564	100.0%	2,484	100.0%	2,420	100.0%

(出所) 各年度の「決算カード」に基づき、筆者作成。

【表11】 美浜町における交付金活用事業（2009年度）

美浜町

（単位：千円）

	事業名	内容	活動分野	2009年度			前年度からの継続事業
				総事業費	交付金充当額		
					構成比		
1	公共施設等維持運営事業	運営費	施設整備	489,583	473,480	96.7%	○
2	保育園運営事業	〃	〃	245,443	89,492	36.5%	
3	すくすく美浜っ子サポート事業	医療費助成	福祉対策	47,995	46,250	96.4%	
4	せせらぎ保育園整備事業	委託費	〃	840	670	79.8%	○
5	せせらぎ保育園整備基金造成事業	基金造成費	〃	71,200	71,200	100.0%	
6	生涯学習センター（仮称）建設事業	工事費	施設整備	21,598	21,598	100.0%	
7	生涯学習施設整備基金造成事業	基金造成費	〃	46,000	46,000	100.0%	
8	美浜中学校屋外附帯等整備事業	工事費	〃	147,015	146,710	99.8%	
9	佐田区内水路改良工事	〃	〃	10,003	10,000	100.0%	○

（出所） 経済産業省資源エネルギー庁 HP より、筆者作成。

2-3. おおい町

おおい町は、2006年3月3日に大飯町と名田庄村が合併して誕生している。総面積212平方キロメートル、人口8,582人（旧大飯町6,042人、旧名田庄村2,535人¹⁶⁾）、町域の90%を山林で占める中山間地域である。

有する原発は、関西電力（株）大飯発電所の1～4号機の4基であるが、現在は大飯発電所1, 3, 4号機が停止中にあり、2号機のみ運転となっている。1969年に町議会にて誘致が決議され、1972年に設置が許可され、同年建設着工となる。

おおい町財政の特徴は、次の6点に整理できる。

第1に、歳出総額より歳入総額が高く、6～9億円の黒字を計上し続けている。旧大飯町と旧名田庄村との合併の影響もあり、4市町の中で2番目に大きい財政規模となっている（表1、参照）。

第2に、財政力指数はこの9年間で1.7台から1.0台へと大きく落ち込んだものの、不交付団体を維持している（2004年度1.76、2005年度1.06、2009年度1.10）（表2、参照）。

第3に、歳入内訳については、総務費と土木費のウエイトが相対的に高いといえる（2009年度でそれぞれ17.2%、30.4%）。総務費における主な事業としては、光ケーブル引込工事を含んだ高速通信網構築事業ならびにデジタル放送設備整備事業がある。土木費においては、複合型交流施設整備をPFI事業にて行った「うみんぴあ大飯」¹⁷⁾事業と、これに関わる栈橋や駐車場整備のための道路新設改良事業による。性質別で見ると、普通建設事業費が圧倒的に多く、30～40%台にあり（2009年度38.6%）、そのほとんどが単独事業である。「うみんぴあ大飯」事業が主要因であることは明らかである（表12、参照）。

[表12] おおい町の歳出構造

(単位：百万円)

目的別歳出	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
	決算額	構成比																
総務費	1,771	21.7%	1,663	21.5%	1,280	16.3%	1,935	22.8%	2,197	17.1%	2,685	23.0%	4,196	35.4%	2,569	25.1%	2,120	17.2%
民生費	862	10.6%	1,091	14.1%	1,490	19.0%	747	8.8%	1,394	10.9%	1,180	10.1%	1,413	11.9%	1,475	14.4%	1,446	11.7%
衛生費	1,110	13.6%	551	7.1%	1,044	13.3%	1,007	11.9%	3,866	30.1%	1,806	15.5%	1,212	10.2%	792	7.7%	1,070	8.7%
農林水産業費	1,570	19.3%	1,255	16.2%	1,266	16.1%	794	9.3%	1,194	9.3%	1,272	10.9%	1,293	10.9%	1,684	16.4%	1,576	12.8%
商工費	225	2.8%	170	2.2%	135	1.7%	166	2.0%	254	2.0%	230	2.0%	243	2.0%	251	2.4%	287	2.3%
土木費	773	9.5%	1,499	19.4%	1,268	16.1%	2,442	28.8%	1,857	14.5%	2,250	19.3%	1,414	11.9%	1,137	11.1%	3,748	30.4%
教育費	860	10.5%	836	10.8%	758	9.7%	746	8.8%	792	6.2%	852	7.3%	954	8.0%	1,253	12.2%	1,035	8.4%
公債費	669	8.2%	343	4.4%	313	4.0%	281	3.3%	631	4.9%	651	5.6%	678	5.7%	645	6.3%	607	4.9%
合計	8,154	100.0%	7,731	100.0%	7,853	100.0%	8,493	100.0%	12,829	100.0%	11,688	100.0%	11,868	100.0%	10,248	100.0%	12,340	100.0%
人件費	903	11.1%	883	11.4%	865	11.0%	900	10.6%	1,399	10.9%	1,298	11.1%	1,291	10.9%	1,286	12.5%	1,319	10.7%
うち職員給	570	7.0%	556	7.2%	553	7.0%	573	6.7%	876	6.8%	874	7.5%	854	7.2%	842	8.2%	841	6.8%
扶助費	310	3.8%	315	4.1%	322	4.1%	315	3.7%	425	3.3%	441	3.8%	485	4.1%	521	5.1%	537	4.4%
物件費	1,068	13.1%	1,153	14.9%	1,191	15.2%	1,244	14.6%	1,843	14.4%	1,758	15.0%	1,773	14.9%	1,806	17.6%	1,876	15.2%
補助費等	560	6.9%	548	7.1%	548	7.0%	580	6.8%	1,052	8.2%	878	7.5%	882	7.4%	1,089	10.6%	975	7.9%
繰出金	1,190	14.6%	336	4.3%	476	6.1%	721	8.5%	816	6.4%	694	5.9%	804	6.8%	1,043	10.2%	1,123	9.1%
積立金	631	7.7%	828	10.7%	434	5.5%	1,545	18.2%	858	6.7%	530	4.5%	2,646	22.3%	944	9.2%	893	7.2%
投資的経費	2,623	32.2%	3,166	41.0%	3,574	45.5%	2,723	32.1%	5,599	43.6%	5,226	44.7%	2,964	25.0%	2,634	25.7%	4,769	38.6%
うち人件費	82	1.0%	86	1.1%	95	1.2%	77	0.9%	123	1.0%	155	1.3%	119	1.0%	84	0.8%	69	0.6%
普通建設事業費	2,623	32.2%	3,166	41.0%	3,574	45.5%	2,642	31.1%	5,481	42.7%	5,215	44.6%	2,964	25.0%	2,634	25.7%	4,765	38.6%
うち補助	107	1.3%	113	1.5%	482	6.1%	105	1.2%	235	1.8%	189	1.6%	321	2.7%	319	3.1%	396	3.2%
うち単独	2,239	27.5%	2,852	36.9%	3,031	38.6%	2,526	29.7%	5,196	40.5%	4,878	41.7%	2,590	21.8%	2,262	22.1%	4,338	35.2%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	81	1.0%	118	0.9%	11	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.0%
失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(出所) 各年度の「決算カード」に基づき、筆者作成。

[表13] おおい町の歳入構造

(単位:百万円)

	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
	決算額	構成比																
地方税	5,664	64.3%	5,450	63.8%	4,501	52.4%	4,146	44.9%	4,155	30.1%	3,866	30.7%	4,308	33.6%	4,158	38.1%	3,953	30.0%
地方譲与税	57	0.6%	60	0.7%	51	0.6%	66	0.7%	115	0.8%	149	1.2%	78	0.6%	75	0.7%	72	0.5%
利子割交付金	46	0.5%	12	0.1%	8	0.1%	7	0.1%	6	0.0%	4	0.0%	5	0.0%	5	0.0%	4	0.0%
配当割交付金	—	—	—	—	—	—	1	0.0%	3	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
地方消費税交付金	69	0.8%	61	0.7%	69	0.8%	76	0.8%	93	0.7%	94	0.7%	89	0.7%	82	0.8%	86	0.7%
地方特例交付金	38	0.4%	46	0.5%	54	0.6%	45	0.5%	62	0.4%	49	0.4%	13	0.1%	19	0.2%	24	0.2%
地方交付税	86	1.0%	83	1.0%	76	0.9%	71	0.8%	1,435	10.4%	1,611	12.8%	1,445	11.3%	1,424	13.0%	1,421	10.8%
普通	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,135	8.2%	1,138	9.0%	1,145	8.9%	1,179	10.8%	1,178	9.0%
特別	86	1.0%	83	1.0%	76	0.9%	71	0.8%	300	2.2%	473	3.8%	300	2.3%	244	2.2%	242	1.8%
(一般財源計)	5,998	68.1%	5,746	67.2%	4,786	55.7%	4,445	48.2%	5,916	42.8%	5,824	46.2%	5,989	46.7%	5,802	53.2%	5,584	42.4%
分担金・負担金	43	0.5%	39	0.5%	37	0.4%	40	0.4%	60	0.4%	74	0.6%	51	0.4%	51	0.5%	51	0.4%
使用料	33	0.4%	29	0.3%	38	0.4%	37	0.4%	88	0.6%	88	0.7%	84	0.7%	60	0.5%	53	0.4%
手数料	8	0.1%	9	0.1%	8	0.1%	8	0.1%	14	0.1%	10	0.1%	12	0.1%	13	0.1%	13	0.1%
国庫支出金	827	9.4%	865	10.1%	1,502	17.5%	1,601	17.3%	1,711	12.4%	1,811	14.4%	1,979	15.4%	2,395	21.9%	2,666	20.3%
都道府県支出金	720	8.2%	864	10.1%	899	10.5%	547	5.9%	1,035	7.5%	1,481	11.8%	2,632	20.5%	1,177	10.8%	986	7.5%
繰入金	300	3.4%	140	1.6%	259	3.0%	1,662	18.0%	2,142	15.5%	1,970	15.6%	150	1.2%	0.1	0.0%	2,366	18.0%
繰越金	373	4.2%	430	5.0%	604	7.0%	486	5.3%	562	4.1%	638	5.1%	491	3.8%	656	6.0%	417	3.2%
地方債	231	2.6%	205	2.4%	259	3.0%	212	2.3%	784	5.7%	354	2.8%	280	2.2%	236	2.2%	187	1.4%
歳入合計	8,804	100.0%	8,545	100.0%	8,590	100.0%	9,229	100.0%	13,823	100.0%	12,597	100.0%	12,824	100.0%	10,915	100.0%	13,156	100.0%

(出所) 各年度の「決算カード」に基づき、筆者作成。

【表14】 おおい町の税収構造

(単位：百万円)

	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
	決算額	構成比																
市	247	4.4%	243	4.5%	229	5.1%	216	5.2%	264	6.4%	284	7.3%	372	8.6%	388	9.3%	385	9.7%
民	172	3.0%	353	6.5%	295	6.6%	416	10.0%	387	9.3%	355	9.2%	312	7.2%	200	4.8%	150	3.8%
税	419	7.4%	596	10.9%	524	11.6%	633	15.3%	651	15.7%	640	16.6%	684	15.9%	589	14.2%	535	13.5%
固定資産税	5,177	91.4%	4,793	87.9%	3,918	87.0%	3,454	83.3%	3,424	82.4%	3,154	81.6%	3,550	82.4%	3,507	84.3%	3,357	84.9%
(法定普通税計)	5,664	100.0%	5,450	100.0%	4,501	100.0%	4,146	100.0%	4,155	100.0%	3,866	100.0%	4,308	100.0%	4,158	100.0%	3,953	100.0%
入湯税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都市計画税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
税(目的税計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,664	100.0%	5,450	100.0%	4,501	100.0%	4,146	100.0%	4,155	100.0%	3,866	100.0%	4,308	100.0%	4,158	100.0%	3,953	100.0%

(出所) 各年度の「決算カード」に基づき、筆者作成。

【表15】 おおい町における交付金活用事業（2009年度）

おおい町

（単位：千円）

	事業名	内容	活動分野	2009年度			前年度からの継続事業
				総事業費	交付金充当額		
					構成比		
1	大飯清掃センター機器等修繕事業	修繕費	施設整備	119,700	117,000	97.7%	○
2	大山浄水場改良事業（敷地造成）	工事費	〃	73,710	63,000	85.5%	
3	林業振興拠点施設敷地整備事業	〃	産業振興	57,225	50,000	87.4%	
4	コミュニティバス運行事業	運営費	施設整備	39,662	30,000	75.6%	○
5	社会福祉施設運営事業	人件費・電気料	福祉対策	710,395	676,000	95.2%	
6	緊急通報システム運用事業	機器設置費	施設整備	1,312	1,000	76.2%	○
7	子育て支援医療費助成事業	医療費助成	福祉対策	10,578	6,000	56.7%	○
8	心身障害者医療費助成事業	〃	〃	10,798	6,000	55.6%	○
9	若州一滴文庫改修事業	工事費	施設整備	3,958	3,500	88.4%	○
10	大飯中学校改修事業	〃	〃	3,937	3,000	76.2%	
11	農業集落排水処理施設汚水処理槽等補修事業	〃	〃	66,465	62,000	93.3%	○
12	道路改良事業	〃	〃	135,975	65,000	47.8%	○
13	道路維持補修事業	〃	〃	8,950	7,500	83.8%	
14	道路維持補修事業	〃	〃	3,024	2,500	82.7%	
15	林道管理事業	〃	〃	2,436	2,000	82.1%	
16	河川維持補修事業	〃	〃	2,068	500	24.2%	
17	河川改良事業	〃	〃	7,161	6,500	90.8%	
18	河川改良事業	〃	〃	6,447	5,550	86.1%	
19	林産加工施設整備事業	〃	〃	41,807	33,000	78.9%	
20	学校給食センター厨房用機器購入事業	機器設置費	〃	3,549	3,000	84.5%	○
21	学校教育用コンピューター借上事業	〃	〃	15,662	7,000	44.7%	
22	除雪機管理事業	〃	〃	5,799	4,000	69.0%	○
23	大山浄水場改良事業	工事費	〃	150,000	115,000	76.7%	
24	上下水道遠方監視システム改良事業	機器設置費	〃	6,930	6,273	90.5%	
25	電源立地地域振興基金造成事業	基金造成費	〃	500,000	500,000	100.0%	
26	公共用施設維持補修基金造成事業	〃	〃	296,000	296,000	100.0%	

（出所） 経済産業省資源エネルギー庁 HP より，筆者作成。

[表16] 高浜町の歳出構造 (単位：百万円)

目的別歳出	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
	決算額	構成比																
総務費	1,722	15.3%	2,385	23.0%	2,612	25.4%	937	11.2%	940	12.0%	1,411	14.7%	842	12.1%	1,207	17.4%	1,411	19.1%
民生費	1,160	10.3%	1,644	15.8%	2,007	19.5%	1,238	14.8%	1,192	15.3%	1,146	11.9%	1,190	17.1%	1,208	17.4%	1,212	16.4%
衛生費	1,760	15.6%	723	7.0%	1,146	11.1%	1,066	12.7%	863	11.0%	795	8.3%	848	12.2%	836	12.1%	818	11.1%
農林水産業費	1,117	9.9%	977	9.4%	853	8.3%	825	9.9%	725	9.3%	696	7.2%	573	8.2%	610	8.8%	705	9.6%
商工費	1,974	17.5%	422	4.1%	563	5.5%	557	6.7%	645	8.3%	742	7.7%	454	6.5%	376	5.4%	266	3.6%
土木費	2,174	19.3%	2,220	21.4%	1,461	14.2%	1,383	16.5%	1,708	21.9%	1,858	19.3%	899	12.9%	796	11.5%	1,072	14.5%
教育費	613	5.4%	1,034	10.0%	727	7.1%	1,354	16.2%	878	11.2%	1,138	11.8%	809	11.6%	789	11.4%	929	12.6%
公債費	223	2.0%	422	4.1%	433	4.2%	432	5.2%	438	5.6%	1,336	13.9%	889	12.7%	630	9.1%	517	7.0%
合計	11,258	100.0%	10,385	100.0%	10,285	100.0%	8,365	100.0%	7,815	100.0%	9,613	100.0%	6,979	100.0%	6,927	100.0%	7,375	100.0%
人件費	1,227	10.9%	1,254	12.1%	1,283	12.5%	1,289	15.4%	1,272	16.3%	1,223	12.7%	1,277	18.3%	1,250	18.0%	1,240	16.8%
うち職員給	866	7.7%	886	8.5%	889	8.6%	907	10.8%	892	11.4%	869	9.0%	890	12.8%	877	12.7%	847	11.5%
扶助費	258	2.3%	247	2.4%	290	2.8%	326	3.9%	330	4.2%	318	3.3%	360	5.2%	370	5.3%	380	5.2%
物件費	1,169	10.4%	1,298	12.5%	1,269	12.3%	1,248	14.9%	1,177	15.1%	1,199	12.5%	1,222	17.5%	1,280	18.5%	1,318	17.9%
補助費等	623	5.5%	637	6.1%	637	6.2%	643	7.7%	790	10.1%	651	6.8%	732	10.5%	920	13.3%	762	10.3%
繰出金	1,064	9.5%	1,314	12.7%	1,273	12.4%	1,561	18.7%	1,397	17.9%	1,286	13.4%	1,242	17.8%	1,208	17.4%	1,230	16.7%
積立金	215	1.9%	1,230	11.8%	1,515	14.7%	112	1.3%	100	1.3%	615	6.4%	73	1.0%	267	3.9%	365	4.9%
投資的経費	5,908	52.5%	3,398	32.7%	3,038	29.5%	2,227	26.6%	1,933	24.7%	2,650	27.6%	866	12.4%	725	10.5%	1,258	17.1%
うち人件費	36	0.3%	36	0.3%	30	0.3%	34	0.4%	31	0.4%	32	0.3%	19	0.3%	34	0.5%	34	0.5%
普通建設事業費	5,904	52.4%	3,398	32.7%	3,038	29.5%	2,120	25.3%	1,881	24.1%	2,650	27.6%	866	12.4%	725	10.5%	1,258	17.1%
うち補助	1,202	10.7%	213	2.1%	459	4.5%	354	4.2%	135	1.7%	493	5.1%	23	0.3%	37	0.5%	397	5.4%
うち単独	4,391	39.0%	2,978	28.7%	2,481	24.1%	1,735	20.7%	1,719	22.0%	2,093	21.8%	815	11.7%	675	9.7%	837	11.3%
災害復旧事業費	4	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	107	1.3%	51	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(出所) 各年度の「決算カード」に基づき、筆者作成。

[表17] 高浜町の歳入構造

(単位:百万円)

	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
	決算額	構成比																
地方税	3,794	31.8%	3,752	34.3%	3,426	31.8%	3,490	40.3%	3,381	40.8%	3,243	32.9%	3,273	45.9%	3,173	43.6%	3,117	39.7%
地方譲与税	56	0.5%	57	0.5%	63	0.6%	87	1.0%	110	1.3%	154	1.6%	66	0.9%	64	0.9%	59	0.8%
利子割交付金	74	0.6%	20	0.2%	13	0.1%	13	0.2%	7	0.1%	5	0.1%	7	0.1%	7	0.1%	6	0.1%
配当割交付金	—	—	—	—	—	—	2	0.0%	3	0.0%	5	0.1%	6	0.1%	2	0.0%	1	0.0%
地方消費税交付金	112	0.9%	97	0.9%	106	1.0%	117	1.4%	107	1.3%	109	1.1%	105	1.5%	96	1.3%	100	1.3%
地方特例交付金	53	0.4%	62	0.6%	67	0.6%	58	0.7%	68	0.8%	55	0.6%	15	0.2%	23	0.3%	25	0.3%
地方交付税	85	0.7%	82	0.7%	74	0.7%	68	0.8%	59	0.7%	49	0.5%	47	0.7%	179	2.5%	288	3.7%
普通	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	110	1.5%
特別	85	0.7%	82	0.7%	74	0.7%	68	0.8%	59	0.7%	49	0.5%	47	0.7%	69	0.9%	67	0.9%
(一般財源計)	4,212	35.3%	4,102	37.5%	3,785	35.1%	3,875	44.8%	3,777	45.6%	3,662	37.1%	3,558	49.9%	3,576	49.2%	3,616	46.0%
分担金・負担金	23	0.2%	16	0.1%	19	0.2%	17	0.2%	19	0.2%	1	0.0%	1	0.0%	7	0.1%	20	0.3%
使用料	130	1.1%	131	1.2%	124	1.2%	129	1.5%	136	1.6%	126	1.3%	126	1.8%	122	1.7%	118	1.5%
手数料	8	0.1%	8	0.1%	8	0.1%	9	0.1%	10	0.1%	8	0.1%	8	0.1%	9	0.1%	8	0.1%
国庫支出金	1,273	10.7%	1,014	9.3%	1,572	14.6%	1,694	19.6%	1,696	20.5%	1,827	18.5%	1,835	25.8%	2,029	27.9%	2,195	27.9%
都道府県支出金	1,349	11.3%	965	8.8%	874	8.1%	619	7.2%	665	8.0%	805	8.2%	491	6.9%	618	8.5%	659	8.4%
繰入金	1,471	12.3%	2,521	23.0%	2,981	27.7%	1,081	12.5%	704	8.5%	1,113	11.3%	170	2.4%	165	2.3%	63	0.8%
繰越金	779	6.5%	672	6.1%	561	5.2%	491	5.7%	285	3.4%	475	4.8%	249	3.5%	144	2.0%	347	4.4%
地方債	2,050	17.2%	919	8.4%	312	2.9%	208	2.4%	511	6.2%	1,007	10.2%	163	2.3%	150	2.1%	432	5.5%
歳入合計	11,930	100.0%	10,946	100.0%	10,777	100.0%	8,651	100.0%	8,290	100.0%	9,863	100.0%	7,124	100.0%	7,274	100.0%	7,855	100.0%

(出所) 各年度の「決算カード」に基づき、筆者作成。

[表18] 高浜町の税収構造
(単位：百万円)

	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
	決算額	構成比																
市	416	11.0%	393	10.5%	380	11.1%	348	10.0%	355	10.5%	389	12.0%	499	15.3%	506	15.9%	495	15.9%
民	204	5.4%	361	9.6%	314	9.2%	418	12.0%	399	11.8%	352	10.9%	289	8.8%	186	5.9%	153	4.9%
税	621	16.4%	755	20.1%	695	20.3%	767	22.0%	755	22.3%	742	22.9%	788	24.1%	693	21.8%	649	20.8%
(市民税計)	621	16.4%	755	20.1%	695	20.3%	767	22.0%	755	22.3%	742	22.9%	788	24.1%	693	21.8%	649	20.8%
固定資産税	3,056	80.5%	2,887	76.9%	2,625	76.6%	2,617	75.0%	2,525	74.7%	2,390	73.7%	2,388	73.0%	2,379	75.0%	2,367	75.9%
(法定普通税計)	3,794	100.0%	3,752	100.0%	3,426	100.0%	3,490	100.0%	3,381	100.0%	3,243	100.0%	3,272	100.0%	3,173	100.0%	3,117	100.0%
目	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.7	0.0%	0.02	0.0%	—	—
入湯税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都市計画税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.7	0.0%	0.02	0.0%	—	—
(目的税計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.7	0.0%	0.02	0.0%	—	—
合計	3,794	100.0%	3,752	100.0%	3,426	100.0%	3,490	100.0%	3,381	100.0%	3,243	100.0%	3,272	100.0%	3,173	100.0%	3,117	100.0%

(出所) 各年度の「決算カード」に基づき、筆者作成。

〔表19〕 高浜町における交付金活用事業（2009年度）

高浜町

（単位：千円）

	事業名	内容	活動分野	2009年度			前年度からの継続事業
				総事業費	交付金充当額		
						構成比	
1	予防接種・検診事業	業務実施費	福祉対策	17,387	13,400	77.1%	○
2	老人保護措置費事業	事務費・生活費	〃	3,931	2,300	58.5%	○
3	出生祝金交付事業	祝金交付	〃	3,400	2,000	58.8%	○
4	障害者雇用支援業務委託事業	雇用支援	〃	13,678	11,000	80.4%	○
5	地域福祉活動補助事業	補助金交付	〃	52,863	33,000	62.4%	○
6	地域型在宅介護支援センター運営業務委託事業	委託費	〃	6,000	5,600	93.3%	○
7	高浜まちづくり支援業務委託事業	〃	地域振興	9,450	9,300	98.4%	○
8	準要保護児童生徒援助事業	援助費支給	福祉対策	4,925	3,360	68.2%	○
9	介護用品支給事業	介護用品支給	〃	12,746	6,400	50.2%	○
10	海浜清掃事業	委託費	施設整備	10,479	7,000	66.8%	○
11	夏期花火大会補助事業	補助金交付	地域振興	13,500	12,500	92.6%	○
12	CATV インターネット事業	賃借費	施設整備	6,476	5,800	89.6%	○
13	遠距離通学生徒助成事業	経費助成	福祉対策	1,729	1,400	81.0%	○
14	ジャンボタクシー運行補助事業	補助金交付	産業振興	7,097	6,400	90.2%	○
15	国際交流事業（国際交流員賃金）	人件費	地域振興	3,822	3,200	83.7%	○
16	区有外灯電気料支援事業	補助金交付	施設整備	2,699	1,800	66.7%	○
17	住民サービス情報提供・発信事業	各区長への報酬	地域振興	7,073	6,700	94.7%	○
18	高齢者福祉対策事業	委託費	福祉対策	9,075	6,000	66.1%	○
19	防犯・交通安全対策事業	委託費・電気料	施設整備・給付金	9,757	8,000	82.0%	○
20	外国人高齢者福祉対策事業	福祉手当支給	福祉対策	1,440	1,150	79.9%	○
21	介護支援金支給事業	支援金支給	〃	1,905	1,360	71.4%	○
22	在宅当番医制運営事業	委託費	〃	1,980	1,800	90.9%	○
23	水稲航空防除補助事業	補助金交付	温排水関連	3,000	3,000	100.0%	○
24	高浜町観光協会運営費（観光振興事業）補助事業	〃	地域振興	15,000	12,400	82.7%	○
25	要医療行為通学児童生徒学習支援モデル事業	運営費	福祉対策	672	600	89.3%	○
26	花のまちづくり事業調査検討業務委託事業	委託費	地域振興	2,835	2,500	88.2%	○
27	ドコイコ！ナニシヨ！ミニツァー補助事業	運営費	〃	3,047	2,900	95.2%	○
28	若狭たかはま鯨ブランド化推進事業	事業支援	産業振興	3,665	3,500	95.5%	○
29	地域振興構想策定調査事業	運営費	地域振興	9,408	9,000	95.7%	
30	定住促進空き家調査業務委託事業	委託費	地域振興	1,365	1,200	87.9%	
31	乳幼児医療費助成事業	医療費助成	福祉対策	12,517	6,000	47.9%	

32	介護保険サービスガイドブック作成業務委託事業	委託費	福祉対策	1,291	1,000	77.5%	
33	農業農村整備委託事業	〃	産業振興	4,672	4,000	85.6%	
34	放課後児童指導事業	運営費	福祉対策	1,807	1,485	82.2%	
35	教育・文化施設運営事業	〃	施設整備	207,117	176,406	85.2%	
36	スポーツ・レクリエーション施設運営事業	〃	〃	32,171	24,041	74.7%	○
37	保健・福祉・医療施設運営事業	〃	〃	356,273	299,431	84.0%	○
38	環境衛生施設運営事業	〃	〃	375,991	340,172	90.5%	○
39	観光振興施設運営事業	〃	〃	73,663	44,230	60.0%	○
40	消防施設運営事業（若狭消防組合高浜分署人件費）	人件費	〃	110,350	106,000	96.1%	○
41	有線放送施設運営事業	運営費	〃	8,783	8,500	96.8%	○
42	集落排水処理施設運営事業	人件費	〃	29,443	23,500	79.8%	○
43	公共下水道施設運営事業	〃	〃	40,933	34,000	83.1%	
44	簡易水道・飲料水供給施設運営事業	〃	〃	8,503	7,200	84.7%	
45	難波江・小黒飯農業集落排水施設整備事業	工事費	〃	143,356	134,008	93.5%	
46	青郷小学校体育館改修工事管理業務事業	運営費	〃	2,352	2,300	97.8%	○
47	町道改良事業	工事費	〃	11,141	9,600	86.2%	
48	橋梁の長寿命化修繕計画策定に伴う点検業務事業	運営費	〃	6,090	5,700	93.6%	
49	水道事業2号取水井戸改良事業	工事費	〃	71,044	62,300	87.7%	
50	高度情報ネットワーク施設更新事業	〃	〃	11,141	11,000	98.7%	
51	公共施設排水設備事業	〃	〃	2,869	2,489	86.8%	
52	スポーツ活動用多目的ベンチ設置事業	〃	〃	3,110	2,900	93.2%	
53	災害時業務継続計画策定業務事業	運営費		6,300	6,000	95.2%	
54	地域振興計画（白宣言）推進事業	〃		10,489	9,200	87.7%	
55	高浜漁港独立上屋新築事業	工事費	施設整備	19,326	19,000	98.3%	
56	文化会館大ホール舞台照明設備改修工事設計業務事業	〃	〃	2,205	2,100	95.2%	
57	高浜町御贄献上行列実行準備補助事業	運営費	地域振興	2,265	2,000	88.3%	
58	町道改良事業	工事費	施設整備	7,035	6,500	92.4%	
59	高浜漁港漁具保管施設建築事業	〃	〃	4,378	4,000	91.4%	
60	文化会館大ホール舞台照明設備改修事業	〃	〃	75,159	68,113	90.6%	
61	電源立地地域対策交付金施設維持基金造成事業	〃	〃	85,000	85,000	100.0%	

（出所） 経済産業省資源エネルギー庁 HP より，筆者作成。

第4に、自主財源についてみると、2町村合併前（旧大飯町のみ）では歳入全体の約7割強にあった。しかし合併以後、地方税収入の割合が6割超から3割程度へと大きく低下した（2001年度64.3%、2005年度30.1%、2009年度30.0%）、このため普通交付税を受け取るようになったこと（2004年度まで普通交付税額は0であったが、2005年度は11.3億円で歳入全体の8.2%）により、自主財源比率は約4～5割にまで低下した（表13、参照）。

第5に、地方税収入に占める固定資産税収入の割合は、原発立地4市町の中で最も大きく、80%超である。2009年度をみると、地方税収入39.5億円のうち固定資産税収入は33.5億円であり、84.9%を占めている（表14、参照）。

第6に、国庫支出金ならびに県支出金について、合併前は両者あわせて20億円前後であったのが、合併後は30億円超と急激に増額している。地方債は一貫して10%程度である（表13、参照）。

おおい町は、合併以降、交付金実績が急増している。2009年度をみると、21.4億円（県全体の10.5%、市町村分の21.4%）であり、歳入総額に占める割合は16.3%である（表6、参照）。

交付金活用事業の内容は、施設整備がほとんどである。しかし交付金充当額でみると、最も多いのは社会福祉施設の運営に関わる人件費である。また、基金造成費も大きい。交付金を経常的支出に充てている点に特徴がある（表15、参照）。

2-4. 高浜町

高浜町は、福井県の最西端に位置し（南東はおおい町）、西は京都府と接する。人口11,064人¹⁸⁾、町の70%が山林で、日本海にそそぐ河川流域に耕地約520ヘクタールが帯状をなす。8キロメートルにわたる白砂と松林など変化に富んでおり、夏は関西や中京方面からの海水浴客でにぎわう町である。

同町には、関西電力(株)高浜発電所の1～4号機がある。このうち運転中のものは2号機、3号機である。原発誘致の経緯は、1965年に町が県に対し誘致を陳情したことから始まる。翌年、町議会にて誘致が決議され、1969年1号機の設置が許可され、1970年に建設着工に至った。

高浜町財政の特徴は、以下の5点にある。

第1に、高浜町の収支は他の市町と同様に、歳入が歳出を上回っている。財政規模は4市町の中で最も小さく、2009年度の歳入総額は78.5億円、歳出総額は73.7億円であり、4.8億円の黒字となっている（表1、参照）。

第2に、財政力指数が1を超えており、長らく不交付団体であった。しかし2008年度1.01、2009年度は0.97となり、27年ぶりに地方交付税を受け取っている。原発施設に対する減価償却により固定資産税が減少したためである（表2、参照）。

第3に、歳出構造においては、各項目で動向が激しく、主だった特徴は見当たらない。性質別でみた場合、前半は普通建設事業費のウエイトが際立って高い水準にあったが、前半から半ばにかけて大きく低下し、後半以降は他の経費と同じ水準並みとなった（表16、参照）。

第4に、地方税割合が逡増傾向にあるにもかかわらず、自主財源のウエイトはピークの2003年度以降20ポイントほど低下し、2009年度は約47%となっている。繰入金金の減少幅が大きいためである（表17、参照）。

第5に、地方税収入に占める固定資産税収入の割合が、75～76%の高い水準でほぼ一定で推移

している（2009年度75.9%）（表18、参照）。

第6に、依存財源についてみると、この9年間で国庫支出金のウエイトが大きく増加し、2001年度10.7%であったのが、2009年度では27.9%にのぼる。県支出金は8%程度で推移している。地方債への依存度はきわめて低い（2009年度5.5%）（表17、参照）。

高浜町における交付金実績は、2009年度で17.1億円（県全体の8.4%、市町村分の17.1%）あり、歳入総額に占める割合は21.8%である（表6、参照）。

高浜町の活用事業内容はきわめて多く、2009年度は61項目にも及ぶ。その半数以上が前年度からの継続事業である。事業内容は幅広く、百万円単位で充当されるものが多い。1,000万円を超えるものは、公共施設の建設および運営費がほとんどである。様々な事業に平均的に支出されている点は、歳出構造にも表れているといえる（表19、参照）。

原発立地4市町の財政収入構造は、発電所からの固定資産税収入を基礎とする。しかし減価償却が進むにつれて固定資産税収入が減少してきているため、これに伴い地方税収の割合が縮小した結果、財政力指数も低下してきている。また、多様な交付金制度により、原子力発電所所在地自治体には巨額の予算が用意されている。原発4市町において交付金活用事業項目は様々であるが、共通していえることは、公共施設の整備ならびに維持運営に係る人件費に多く充当されている点である。それらは投資的経費および経常的経費であり、歳出構造を特徴づける大きな要因となっている。原発の存在が、自治体財政と深く結びついていることが明らかとなった。次章では、県財政との関係についてみていくことにする。

3. 原子力発電所と福井県財政との関係

3-1. 交付金による財政効果

電源三法交付金が福井県に対して与える財政効果は、次のとおりである。1974年から2009年の36年間に福井県全体で受け取った電源三法交付金等交付金の合計額は、3,245.7億円にのぼる。このうち約8割が電源立地地域対策交付金で占められる（表6、参照）。

2001年からの動向をみると、年々増加傾向にあることがわかる（2001年度144.2億円、2005年度173.3億円、2009年度203.8億円。）国による電源三法交付金等交付金の総額に照らし合わせると、2009年度の国家予算は約1,219億円であったが、うち福井県全体に交付されたのは約203億円、16.7%であった。県と市町村の配分割合は、毎年度およそ半分ずつとなっており、2009年度では県が約103億円（福井県全体の50.5%）、市町村が約100億円（同49.1%）となっている（表6、表20、参照）。

これら交付金が福井県の歳入全体に占める割合は、若干の増加傾向にある（2001年度1.4%、2005年度1.9%、2009年度2.0%）。歳入総額が5,000億円前後の一定水準にあるのに対し、県が受け取る交付金額とりわけ県のみには交付される電源立地等推進対策交付金ならびに原子力施設等防災対策等交付金が増額しているためである（表21、参照）。

県の歳入となった交付金の多くは、若狭地域を含んだ事業に充てられている。その規模は、2009年度で総事業費34.5億円、うち交付金充当額が27.8億円である（表22、参照）。原発立地の自

[表20] 各種交付金と予算額 (2011年度予算額：億円)

		交付対象者	
		都道府県	市町村
電源立地地域対策交付金	1,110		
電源立地等初期対策交付金	66	●	●
電源立地促進対策交付金	162	●	●
原子力発電施設等周辺地域交付金	243	●	
電力移出権等交付金	281	●	
水力発電施設周辺地域交付金	61	●	
原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金	206		●
核燃料サイクル施設交付金（建設段階）	68	●	
核燃料サイクル施設交付金（運転段階）	24	●	
電源立地等推進対策交付金			
原子力発電施設立地地域共生交付金	30	●	
広報・安全等対策交付金	12	●	
電源地域振興促進事業費補助金	67	●	●

(出所) 経済産業省資源エネルギー庁(2011)「電源立地制度の概要」より、筆者作成。

[表21] 県歳入に占める交付金割合

(単位：億円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
県の歳入総額	5,530.6	5,310.5	5,161.1	5,059.5	4,924.2	4,768.0	4,643.4	4,642.9	5,061.8
交付金額	77.9	73.8	83.8	84.7	91.4	96.1	113.5	110.9	103.0
構成比	1.4%	1.4%	1.6%	1.7%	1.9%	2.0%	2.4%	2.4%	2.0%

(出所) 各年度の「決算カード」に基づき、筆者作成。

治体活動は、県主体の交付金活用事業によっても支えられていることがわかる。

3—2. その他の原発関連収入

原子力発電所の立地による財政効果は、交付金以外に、固定資産税、法人所得税、法定外普通税となる核燃料税、寄付金が存在する。

交付金ならびに固定資産税と法人所得税は、立地市町村の財政収入でもあるが、核燃料税は県税である。核燃料税とは、原子力発電所ならびに電気事業者に対し、地方自治体が条例に基づいて課税できる課税特例である。県の地方税収入のうち、法定外普通税の1つとして計上される。核燃料価格の7%を発電用原子炉設置企業に対して課税するもので、現在13道県にて実施されており、福井県においても設置されている。

また、電力会社からの寄付金も、原発立地自治体にとっては重要な財政収入となっている。新聞発表によれば、近年の寄付行為には次のようなものがある。

[表22] 福井県の交付金活用事業（2009年度）

福井県主体事業のうち、若狭地区を対象に含むもの

（単位：千円）

	事業名	内容	活動分野	2009年度			前年度からの継続事業
				総事業費	交付金充当額		
						構成比	
1	福井県若狭湾エネルギー研究センター維持有縁に事業	委託費	施設整備	490,284	265,081	54.1%	
2	エネルギー研究開発拠点化推進事業	運営費・研究開発補助	地域振興	15,002	13,271	88.5%	
3	産業団地広報事業	運営費	産業振興	797	797	100.0%	
4	温排水漁場環境調査事業	調査運営費	温排水関連	3,173	3,173	100.0%	○
5	福井県栽培漁業センター飼育用海水取水施設整備事業	運営費	施設整備	28,188	28,188	100.0%	
6	中小企業支援緊急資金無利子貸付事業	〃	産業振興	45,667	45,667	100.0%	○
7	教育情報化推進コンピュータ整備事業	機器設置費	施設整備	34,860	34,860	100.0%	
8	CAI学習装置整備事業	〃	〃	164,399	164,399	100.0%	
9	産業教育実習用コンピュータ整備事業	〃	〃	92,583	92,583	100.0%	
10	「ふくいサイエンス寺子屋」開催事業	運営費	地域振興	3,795	3,795	100.0%	
11	福井情報スーパーハイウェイ管理運営事業	〃	〃	144,585	144,585	100.0%	
12	地域療育拠点設置事業	運営費・委託費	福祉対策	12,087	12,087	100.0%	○
13	不妊治療費助成事業	治療費一部助成	〃	113,270	112,888	99.7%	○
14	子育てマイスター地域活動推進事業	事業支援	〃	3,316	3,316	100.0%	○
15	すみずみ子育てサポート事業	補助金支給	〃	45,648	45,648	100.0%	○
16	ラムサール条約湿地「三方五湖」保全・活用推進事業	〃	温排水関連	5,000	5,000	100.0%	○
17	鳥獣害のない里づくり推進事業	〃	地域振興	23,000	22,525	97.9%	
18	高齢者グループホーム等安全確保事業	〃	〃	1,500	1,500	100.0%	○
19	若狭湾エネルギー研究センターLAN改修事業	機器設置費	施設整備	11,923	10,548	88.5%	
20	福井県地域活性化基金造成事業（県立学校施設リフレッシュ事業）	基金造成費	〃	2,000,000	1,560,456	78.0%	○
21	福井県地域活性化基金造成事業（企業立地促進補助事業）	〃	〃	200,000	200,000	100.0%	
22	高齢者グループホーム等安全確保事業	補助金支給	地域振興	2,389	2,389	100.0%	○
23	キッズデザイン「子どものまち」づくり事業	〃	〃	3,028	3,028	100.0%	
24	APECエネルギー大臣会合を景気とした福井県観光PR事業	運営費	〃	1,784	1,784	100.0%	
25	APEC子どもエネルギーフォーラム事業	〃	〃	5,888	5,888	100.0%	

（出所） 経済産業省エネルギー庁 HP より、筆者作成。

JR 小浜線の電化事業の民間負担分に関し、2000—2002年の3年間で32億4,000万円が電力事業者3社（関西電力(株)、日本原子力発電(株)、北陸電力(株)）によるものであることを県が明らかにした。これは民間負担分の大半にあたる。1年当たり計10億8,000万円、2000—2004年までの5年間で約54億円を予定しているという¹⁹⁾。

JR 北陸線の敦賀（福井県敦賀市）～長浜（滋賀縣長浜市）で進められる送電線直流化事業については、県が民間に求める負担金30億円のうち、2005—2006年の2年間でその大半を電力事業者から受け取った²⁰⁾。

県のみならず、立地4市町も多額の寄付金を受け取っている²¹⁾。すべて匿名寄付ではあるが、電力事業者によるものと推測される。

原発立地が県の財政収入にもたらす効果は、きわめて大きい。それは交付金や地方税のみならず、地域振興の名目の元に行われる電力会社からの寄付金があることも忘れてはならない。それらは公共施設整備事業費に充当されているが、原発立地に対する自治体の協力に対する見返りであるといえる。すなわち多額の原発関連収入は、リスク資産を受け入れたことへの対価であり、リスクの代償であると考えられる。そこで次章では、福井県における原発事故とその対応についてみていくことにする。

4. 福井県における原発事故とその対応

福井県の原子力発電所で起こった事故は、主に次の5つが挙げられる²²⁾。

古くは1981年4月に日本原子力発電所(株) 敦賀発電所で起きた一般排水路への放射性廃液の漏えい事故がある。発電所の雨水などを流す一般排水路や浦底湾の海底土等から、発電所に由来する高濃度のコバルト-60などが検出されたのである。原因調査は国、県、敦賀市によって行われた。この事故を教訓とし、国では放射性廃棄物処理の安全審査上の考慮事項が整備されたほか、施設の漏えい検知器の設置等を義務づけた。県および立地市町では、当該事故が周辺環境モニタリングにより発覚したことを鑑み、安全協定に基づく連絡がなかったことを重視して、安全協定の改定を実施した。

2つめは、1991年2月9日の美浜発電所2号機で起きた蒸気発生器伝熱管破断事故である。振れ止め金具が設計とおり取り付けられていなかったため、伝熱管が破断し、非常用炉心冷却装置が作動する大きな事故であった。気体状ならびに液体状の放射性物質が放出される。通商産業省（現、経済産業省）によって「美浜発電所2号機調査特別委員会」が設置され、原因調査のほか事故の影響評価の検討がなされた。県ならびに美浜町も独自の調査を実施し、関西電力(株) に対して安全確保対策の再徹底を要請した。関西電力(株) が再発防止対策を完了させ、再開の申し入れを県および美浜町に行ったのは1994年5月20日のことである。

3つめとしては、高速増殖原型炉もんじゅのナトリウム漏えい事故が挙げられる。もんじゅは、1994年4月5日に初臨界、1995年8月29日に初送電を行ったが、わずか4か月後の1995年12月8日、2次主冷却系ナトリウム漏えい事故を起こす。2次主冷却系Cグループの中間熱交換器出口側配管に取り付けられている温度計のさや管段付部が折損し、室内にナトリウムが漏えいした

ことにより、ナトリウム漏えい検出器や火災報知器が作動し、現場では白煙があがったとされる。手動停止されたが、漏えいしたナトリウムは燃焼して配管下にある喚起ダクトや足場を損傷、床上等に堆積し、酸化ナトリウムを主成分とするナトリウムエアロゾルとして屋内に広く拡散したうえ、一部が屋外に放出されたのである。この影響を調査するため、科学技術庁（現、文部科学省）が原子力安全局内に「もんじゅナトリウム漏えい事故調査・検討タスクフォース」、原子力安全委員会が原子炉安全専門審査会に「高速増殖原型炉もんじゅナトリウム漏えいワーキンググループ」を設置した。原因究明および再発防止対策等については、科学技術庁が1997年2月20日、原子力安全委員会は1998年4月20日に最終報告結果をそれぞれまとめている。これを基に動力炉・核燃料開発事業団によって安全総点検が行われ、改善事項などを取りまとめた報告書が、1998年5月29日、福井県と敦賀市等に提出された。県の行政組織として専門委員会が設置されたのは2001年7月19日のことであり、その後は県主催の県民説明会などが開催されている。

4つめは、1999年7月12日の敦賀発電所2号機における化学体積制御系にある再生熱交換器からの1次冷却水漏えい事故である。大量の1次冷却水約51トンが14時間にもわたって漏えいした。

最後は、記憶に新しい2004年8月9日の美浜発電所3号機2次系配管破損事故である。タービン建屋の復水配管が破損し、内部を流れる2次冷却水が蒸気となって噴出した結果、周辺環境への放射能影響はなかったものの、作業中の5人が死亡、6人が負傷した。同日、県は事故発生後、複数の病院に医師の派遣を要請するとともに、ヘリの出動要請を行った。また、県職員の現地派遣とともに、県庁内に知事を本部長とした対策本部を設置している。翌日は現地を訪れた経済産業大臣に事故原因の徹底究明と再発防止対策を要請、8月27日には首相官邸にて内閣官房長官と会談し、小泉内閣総理大臣宛に要望書を提出して、国としての責任ある対応を求めている。さらに県は、8月13日に関西電力(株)に対して、全原子力発電所についての運転を計画的に停止し、点検ならびに健全性の確認を要請した。10月22日には経済産業大臣に高経年化対策の強化や安全管理システムの構築などの4項目を要請し、これを受けて前者については原子力安全保安院が「高経年化対策室」、総合資源エネルギー調査会原子力安全保安部会が「高経年化対策検討委員会」を設置した。その後2005年7月1日に、立地4市町の原子力保安検査官事務所を統括する「地域原子力安全統括管理官」を設置するとともに、同年10月1日には（独）原子力安全基盤機構の福井事務所が開設された。

原子力発電所については、誘致ならびに建設段階から住民による反対や事故への危惧が叫ばれてきた。安全の確保を前提に推進され運転段階まで至ったものの、様々な要因により事故は引き起こされている。原発関連の自治体への多様な財政支援は、これらの事故リスクの対価といえる。財政支援措置が多額であること、立地自治体財政がそれへの依存体制にあること、さらには電源立地が恒久的な地域振興と結びつきにくいことなど、原発を巡る財政関係は一般的に批判の対象となってきた。しかし原発は危険資産である。福島原発事故による国からの避難退去命令によって周辺住民が町を追われたことは、その最大で最悪の結果として表れた。立地自治体における原発関連収入が、リスクに対する代償であることを改めて認識する必要がある。

おわりに

本稿は、福井県若狭地域（敦賀市、美浜町、おおい町、高浜町の4市町）を事例に、原子力発電所が立地する自治体財政の実態を明らかにした。福井県は早くから原発誘致に積極的に取り組んできたという経緯があり、現在は全国最多となる14基の原発を有する。2005年策定の「エネルギー研究開発拠点化計画」や敦賀発電所の3号機、4号機の増設がすでに計画段階に進んでいることから、原発建設への積極的な受け入れ姿勢は今なお続いているといえる。したがって、発電所と自治体財政構造に密接な関係が構築されていると考えられる事例であった。

財政分析ならびに原発事故との関連の考察については、以下の3点に要約できる。

第1に、原発立地4市町の財政は、次のような特徴を有する。収入構造は、発電所からの固定資産税収入を基礎とするが、減価償却が進むにつれて減少してきている。このため地方税収が縮小し、財政力指数も低下傾向にある。多様な交付金制度による予算は、主に公共施設の整備ならびに維持運営に係る人件費に多く充当されている。交付金の存在は、歳出構造を特徴づける大きな要因となっていた。

第2に、原発立地は県に対しても大きな財政収入効果をもたらす。それは交付金および固定資産税や法人所得税といった地方税のみならず、電力事業者への課税特例や電力会社からの寄付金といった形で多額を受け取っている。

第3に、立地自治体に対する財政支援措置は、名目上は地域振興および産業振興とされているが、それはリスク資産受け入れに対する対価である。福井県とりわけ若狭地域は、これまでいくつかの大きな原発事故を経験しており、周辺住民は幾度となく危険にさらされてきた。

本研究により、原発立地自治体の財政構造は原発関連収入に大きく依存しており、自治体規模が小さいほど原発への財政依存が強いことが明らかとなった。しかし多様な形で受け取る原発関連収入は、地域住民の生活に対する安全保障であり、リスクの代償といった側面をもつ。今後、各立地自治体にとって必要とされることは、万が一の重大事故に備えた安全対策をさらに強化するとともに、長期的視野で原発依存体制からの脱却を図ることにある。すでに固定資産税収入が減少しつつある中で、多様な交付金を上手く活用し、交付金の趣旨に則した事業内容を展開することで、新たな産業振興を行っていく必要があると考える。福島原発事故の発生ならびにエネルギー政策が転換しようとしている今日、他の非立地自治体が抱える財政問題、すなわち「財政の持続可能性」や自治体経営の「自主性」について、原発立地自治体でも新たに模索していく必要が生じている。

なお、立地4市町それぞれにおける特別会計を含めた財政分析ならびに寄付金との関係については、次稿にて考察したい。

注

- 1) 井上 (2004) p. 37。
- 2) 同上, p. 40。

- 3) 塚谷（2010），参照。
- 4) 福井県において，電力業が「地場産業」であるかについては見解が分かれる。金谷（2000）では，産業別の就業人口および地域内資源を利用していることを根拠に，原子力発電が地場産業であると位置付ける（金谷（2000），参照。）。これに対して井上（2010）は，原子力発電が福井県を代表する産業であるとしつつも，次の点からこれを否定する。すなわち，第1に企業間関係の構造という面からみると，大規模な電力会社を頂点とし，その下に関連中小企業が集積する形になっていること，第2に発電という業種を超えて，発電所が保有する技術が多様な方面で移転，転用されること，第3に地域特性の面からそれが商品に表れてこないことから，原子力発電および関連産業は地場産業とはいえないとする。（井上（2010），参照。）
- 5) 服部（2008），参照。
- 6) 多様な交付金制度によって，原発立地自治体の財政構造は，一般的に原発関連収入への依存状態にあるといわれる。原発に関わる国と地方自治体との密接な関係を立証するためには，複数ケース・スタディは欠かせない。本研究は，ロバート K・イン（1996）の分析フレームワークに基づいている。
- 7) 拙稿「原子力発電所と自治体財政—福井県敦賀市の事例—」『立命館経済学』第58巻・第4号（2009年11月）を参照。
- 8) 注7を参考。
- 9) 2010年3月時点における運転中の都道府県別原子力発電所の状況を見ると，全国54基のうち福井県は国内最多の13基あり，総発電電力量の27.4%を占めている（「エネルギー白書2010」，参照）。大部分は関西方面に送電され，関西地区で消費される電気の約半分は福井県の原子力発電所からの供給による（福井県（2009），p.10，参照）。
- 10) 平成22年国勢調査に基づく。
- 11) 電源三法交付金制度に基づく交付金による財源効果は，建設着工年からスタートする。
- 12) 敦賀市の「平成22年度当初予算について」によると，発電所関係3社固定資産税の課税見込額は，平成21年度37.4億円で歳入総額の14.6%，市税総額の28.6%，平成22年度は38.4億円で各15.9%，28.8%である。
- 13) 敦賀市では，日本原子力発電（株）による敦賀発電所3，4号機が計画段階にあり，これにかかる電源立地地域対策交付金として電源立地促進対策交付金相当分が平成22年度より本交付となっている。交付総額の見込み額は145.3億円，うち2009年度末までが32.7億円，2010年度予算計上額が13.8億円，2011年度以降の見込み額が98.7億円とされる。
- 14) 「エネルギー研究開発拠点化計画～地域と原子力の自立的な連携を目指して～」は，福井県における原子力発電を中心とした産業政策として，2005年3月に策定された。そこでの基本的な考え方は，原子力発電を重要な産業と位置づけたうえで，単に電力供給にとどまらず，「原子力の持つ幅広い技術を移転，転用する研究開発を進め，地域産業の活性化につなげていく」（福井県（2005），p.1。）ことにある。すなわち当該計画は，「本県を原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発拠点地域とするために策定」（福井県（2005），p.1。）された。これを実現するための推進体制は，エネルギー研究開発拠点化計画策定委員会の委員を中心とした産業界，事業者（電力事業者である関西電力（株），北陸電力（株），日本原子力発電（株）と（独）日本原子力研究開発機構をさす。），大学・研究機関，国，県および市町村が参画する「エネルギー研究開発拠点化推進会議」の設置により整備されている。
- 15) 注10に同じ。
- 16) 注10に同じ。
- 17) 「うみんぴあ大飯」とは，福井県大飯郡おおい町にて，埋立地を活用して建設された複合型交流施設の総称である。海洋性レジャー施設として，クラブハウスやレストランなどを備えたマリナーヤ，関西電力（株）のPR施設「エルガイアおおい」，福井県が運営する「こども家族館」などがある。2009年8月21日にオープニングセレモニーが行われ，事業期間は2024年3月末日までの約17年間を予

定している。

- 18) 注10に同じ。
- 19) 2003年12月31日 共同ニュース 47NEWS
- 20) 2005年2月22日 共同ニュース 47NEWS
- 21) 2008年12月11日の福井新聞によると、美浜町では2006年度に約12億円、2007年度では約10億円の匿名寄付があったが、それらは電力事業者からの地域振興の名目によるものとみられる。なお、美浜町では町議会の情報公開請求により、関西電力(株)からの寄付金総額が公表されている。
- 22) 福井県(2009)を参考にまとめた。

参考文献

(文献)

- ・井上武史(2004)「電源立地自治体の財政運営はどうあるべきか—敦賀市における自立的かつ持続的な財政構造の確立に向けての提言—」『地域公共政策研究』第10号
- ・———(2010)「福井県における地場産業としての原子力発電・関連産業(序説)」『ふくい地域経済研究』第11号
- ・金谷貞夫・日本リサーチ総合研究所(2000)「『地場産業としての原子力発電』調査報告書」
- ・経済産業省資源エネルギー庁(2010)「電源立地制度の概要—地域を大きく育てる」
- ・塚谷文武(2010)「第5章 過疎自治体と原子力発電所—福井県三方郡美浜町を事例として—」渋谷博史・樋口均・櫻井潤編『グローバル化と福祉国家と地域』学文社
- ・服部茂幸(2008)「福井県における電力業」『ふくい地域経済研究』第7号
- ・———(2010)「原子力発電所の福井県嶺南地域における経済効果」『地域公共政策研究』第18号
- ・福井県(2005)「エネルギー研究開発拠点化計画—地域と原子力の自立的な連携を目指して」
- ・———(2009)『福井県の原子力(改訂第13版)』
- ・三好ゆう(2009)「原子力発電所と自治体財政—福井県敦賀市の事例—」『立命館経済学』第58巻第4号
- ・Yin, R. K. (1994) *Case study research: Design and methods* (2nd ed.). Newbury Park, CA: Sage. 邦訳、ロバートK.イン(1996)『ケース・スタディの方法(第2版)』近藤公彦訳
- ・共同ニュース 47NEWS 2003年12月31日、2005年2月22日
- ・福井新聞 2008年12月11日

(統計資料等)

- ・平成22年 国勢調査
- ・経済産業省エネルギー庁ホームページ (<http://www.enecho.meti.go.jp/>)
- ・総務省「地方財政状況調査関係資料」決算カード、各年度版
- ・福井県ならびに各自治体ホームページ
- ・原子力の科学館あっとほうむホームページ (<http://www.athome.tsuruga.fukui.jp/>)